



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社

コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理担当 (氏名) 一木 一夫

定時株主総会開催予定日 平成24年6月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-5714-5171

平成24年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	88,902	8.1	1,516	21.1	1,646	25.3	120	△41.7
23年3月期	82,250	4.3	1,251	13.7	1,314	13.7	206	41.9

(注) 包括利益 24年3月期 264百万円 (9.9%) 23年3月期 240百万円 (△20.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.02	—	0.9	4.0	1.7
23年3月期	11.93	—	1.5	3.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,054	13,953	32.1	756.16
23年3月期	41,751	14,199	31.6	768.55

(参考) 自己資本 24年3月期 12,866百万円 23年3月期 13,188百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,600	60	△3,635	5,793
23年3月期	707	△1,052	1,664	7,768

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	430	209.6	3.2
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	427	356.1	3.3
25年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		47.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	1.8	800	28.4	830	21.3	300	37.6	17.63
通期	92,000	3.5	2,100	38.5	2,150	30.5	900	648.8	52.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	17,711,543 株	23年3月期	18,711,543 株
24年3月期	696,155 株	23年3月期	1,550,635 株
24年3月期	17,112,393 株	23年3月期	17,265,896 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,638	19.6	751	116.7	713	121.1	305	550.8
23年3月期	1,370	△34.7	346	△68.7	322	△70.0	46	△95.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.84	—
23年3月期	2.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	20,471		11,337	55.4			666.28	
23年3月期	23,443		11,477	49.0			668.80	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,337百万円 23年3月期 11,477百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、当社の営業収益は連結子会社からの経営管理料、事務手数料、配当金等により構成されています。当期において、連結子会社の業績の状況が改善してきていることにより、連結子会社から受け取る経営管理料及び配当金が増加したことに加え、支出面においても、事務所賃借料他の諸経費の見直しにより販管費を低減できたこと等により、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益のすべてについて、前期実績値と差異が生じたものがあります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	19
(7) 表示方法の変更 .....	21
(8) 追加情報 .....	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(税効果会計関係) .....	30
(退職給付関係) .....	32
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	35
5. その他 .....	36
(生産、受注及び販売の状況) .....	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、欧州政府債務危機や円高、タイの水害等を背景として、企業の景況感も先行き不透明なまま推移いたしました。企業の設備投資についても一部に持ち直しの動きが見られるものの、本格的な回復には至っていない状況が続いております。

このような事業環境において、当グループでは中期経営計画（平成23年度-平成25年度）を策定し、構造改革や重点施策の推進を着実に進めてまいりました。その初年度といたしましては、コスト構造の見直し及び事業所の統廃合を進め、収益構造の転換を図ってまいりました。さらに計画を推進するために、当グループ内の事業再編をおこない、平成24年4月1日より、総合ソリューション・プロバイダー「JBCC株式会社」、テクニカル・サービスカンパニー「JBサービス株式会社」が新たにスタートいたしました。

ビジネス面では震災等の影響により、お客様のBCP（事業継続計画）やクラウドへの関心が高まった年であり、当グループといたしましても事業継続や災害対策のためのソリューション及びサービス等の具体的な提案を行い、お客様の課題解決に積極的に取り組んでまいりました。

また、新たな環境ビジネスとして、企業でのスマートグリッド化対応も視野にいれた「太陽光パネル関連サービス」を開始しました。システム運用を24時間365日体制で支援するSMAC（\*1）を活用し、太陽光発電の運用に必要な監視、点検業務に加え、太陽光パネルの販売、設計・施工までをワンストップで提供いたします。

海外ビジネスでは、国内のSIビジネスとの連携によるオフショア開発の体制を強化するとともに、かねてより進めていたJBソフトウェア（自社ソフトウェア）であるWebReportのグローバル対応（英語・中国語対応）も完了し、ビジネスに繋げることができました。さらにJB CN大連は設立3周年を記念して、平成24年3月に「お客様感謝の集い」を大連で開催し、約200名のお客様にご来場いただくことができました。今後とも、大連、上海、北京、広州、バンコクを中心拠点として、お客様の海外進出に伴うシステム対応と運用を支援してまいります。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

#### [情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、東日本大震災を踏まえてのBCPや災害対策ニーズ、IT投資の抑制緩和等により、PC、サーバーといったハードウェア販売が堅調に推移いたしました。SI（システム開発）ではERP等のパッケージや医療・公共・金融分野が伸びました。サービスでは、保守ビジネスは低下傾向であるものの、導入・運用サービス、ネットワーク関連サービス等が伸びました。これらの結果、売上高は608億7百万円（前期比5.5%増）となりました。

#### [ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービスなどの販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、ソフトウェアやサーバー、PCなどのハードウェアといったシステム製品の販売が伸び、ビジネスを牽引いたしました。また、プリンター・サプライに特化したECサイト（サブライズバンクドットコム）の開設、パートナービジネスでの販売体制の強化や新規ビジネスパートナーの開拓を積極的に行った結果、売上高は253億14百万円（前期比17.8%増）となりました。

#### [製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、グループ会社を通じてのJBソフトウェアや新インパクトプリンター等のビジネスが堅調に推移いたしました。一方、直販のビジネスにおいてはOEM（\*2）のビジネスが減少してきていることにより、売上高は27億81百万円（前期比10.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高889億2百万円（前期比8.1%増）、営業利益15億16百万円（前期比21.1%増）、経常利益16億46百万円（前期比25.3%増）となりました。なお、当期純利益につきましては、首都圏における事業所統廃合の実施に伴い特別損失2億10百万円を計上したこと、及び平成23年12月2日に法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う税率変更の影響により法人税等調整額が4億21百万円増加したこと等により、1億20百万円（前期比41.7%減）となりました。

(\*1) SMAC : Solution Management and Access Centerの略。お客様のITインフラを24時間365日体制でサポート。

(\*2) OEM : Original Equipment Manufacturerの略。発注元企業のブランドで販売される製品を製造すること。

## ②次期の見通し

次期につきましては、わが国の景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州政府債務危機や原油高の影響、またわが国における夏の電力不足の懸念など、いくつかのリスク要因が存在しており、経営環境としては依然厳しい状況が継続するものと思われま

す。こうしたなか、当グループといたしましても、お客様の経営課題の解決に役立つ製品、ソリューション及びサービスを的確にご提供することにより、ビジネスの拡大に努めてまいります。

情報ソリューション分野におきましては、事業再編により発足したJBCC株式会社及びJBサービス株式会社において、新たな体制のもと技術力を活かしお客様へのご提案力を強化することによりSIビジネス及びサービスビジネスの成長に注力するとともに、その他事業会社においても独自の得意ソリューションをコアとして当分野におけるビジネスの拡大を図ってまいります。

ディストリビューション分野におきましては、新規ビジネスパートナー様の開拓や新製品の拡充により事業の拡大を進めるとともに、サブライビジネスに関しては、ECサイト(サブライズバンクドットコム)でのウェブ販売の促進を図ってまいります。

製品開発製造分野におきましては、体制を強化し、引き続き意思決定、プリンティング、情報連携ソリューションの拡販を図るとともに、付加価値の高い当社独自の新たなソリューション及び新製品の開発を進めてまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高920億円(前期比3.5%増)、営業利益21億円(前期比38.5%増)、経常利益21億50百万円(前期比30.5%増)、当期純利益9億円(前期比648.8%増)を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億97百万円減少し、400億54百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が22億29百万円増加した一方、現金及び預金が20億61百万円、商品及び製品が4億9百万円、繰延税金資産が4億11百万円、敷金及び保証金が3億7百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ14億51百万円減少し、261億1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億10百万円増加した一方、短期借入金が28億49百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億46百万円減少し、139億53百万円となりました。これは主に、当期純利益により1億20百万円増加した一方、配当金の支払いにより4億29百万円減少したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ19億74百万円減少し、57億93百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は16億円(前期は7億7百万円の増加)となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益13億92百万円、減価償却費5億43百万円、たな卸資産の減少5億61百万円、仕入債務の増加12億73百万円、減少要因としては、主に売上債権の増加22億62百万円、法人税等の支払い10億89百万円などによるものです。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増加は60百万円（前期は10億52百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に敷金及び保証金の回収による収入2億54百万円、減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出1億39百万円、無形固定資産の取得による支出1億2百万円などによるものです。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は36億35百万円（前期は16億64百万円の増加）となりました。減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出30億70百万円、配当金の支払い4億29百万円などによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	37.4	36.5	31.6	32.1
時価ベースの自己資本比率（％）	27.3	26.7	21.7	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	2.9	6.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	114.0	24.6	19.2	47.2

（注）上記指標の計算式は、下記の通りであります。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けております。剰余金の配当につきましては、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。中期的な目標といたしましては、配当性向にも十分配慮する一方、利益水準を向上させていく中で、純資産配当率（DOE）が5％に達することを目標といたしております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しつつ実施してまいります。

## ② 剰余金の配当の状況

当期の業績につきましては、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」に記載の通りとなりましたが、平成24年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、前項の方針に基づき、当初予定通り1株当たり12円50銭を配当することを決議いたしました。平成23年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株当たり12円50銭を配当いたしておりますので、これらを合わせた当期の年間配当は1株当たり25円となります。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、利益水準の見通しに基づき、株主の皆様への利益還元、経営体質の強化等を総合的に検討しました結果、9月30日及び3月31日を基準日とする2回、それぞれ1株当たり12円50銭、年間配当は25円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

## ①情報漏洩について

当グループは、お客様の情報システム等に関するコンサルティングからシステム開発、運用、保守サービスにいたるまでトータルなITサービスをご提供しております。このITサービスをご提供するにあたり、お客様が保有する個人情報や情報システムに関する情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。これらの機密情報が、コンピューターウィルス、不正アクセス、人為的過失等により外部への漏洩が発生した場合、業績に影響があるだけでなく、当グループの信頼を失う可能性があります。

このような情報セキュリティリスクを回避するため、当グループでは、お客様情報を含む当グループの機密情報をあらゆる脅威から保護するために必要となる管理の基本方針として「JBグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めております。また、社内の情報システムに適切なアクセス権限の設定を行うなど物理的なセキュリティ対策を行うとともに、グループ社員から業務委託先の社員にいたるまで情報セキュリティに関する教育・研修を実施するなど、情報管理の徹底を図っております。

## ②不採算案件について

当グループは、お客様の情報システムの開発を行っておりますが、お客様のご要望が高度化・複雑化したこと、あるいは開発段階でのシステム要件の変更などにより、当初の見積り以上に作業工数が増加し、追加費用が発生する可能性があります。

このような不採算案件リスクを回避するため、見積り段階において審査会議を開催することに加え、案件の規模によっては、連結子会社社長の決裁だけでなく、持株会社である当社の社長による決裁を義務付けるなど、グループとして不採算案件の発生を防止するよう努めております。また、教育研修等を通じてプロジェクトを管理するプロジェクトマネージャーのスキルの向上や各種品質マネジメントシステムの整備など、受注後におけるプロジェクト管理を適切に行える体制を整えております。

## ③売掛債権の貸倒について

当グループは、中堅中小企業のお客様から大企業のお客様まで多くのお客様へ製品やサービスをご提供しておりますが、取引の多くについては、代金回収が事後となるため、お客様の業績の悪化により債権の回収遅延や回収困難となる場合があります。

このような貸倒リスクを回避し、債権の回収遅延あるいは回収困難の影響を最小限に抑えるため、連結子会社であるC&Cビジネスサービス株式会社の財務部門が中心となり、与信管理の強化を図っております。

## ④日本アイ・ビー・エム株式会社との関係

当グループは、日本アイ・ビー・エム株式会社との間において、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。このような協力関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの良好な関係が崩れた場合には、当グループの経営方針及び戦略を基本から見直す必要が生じます。

2. 企業集団の状況

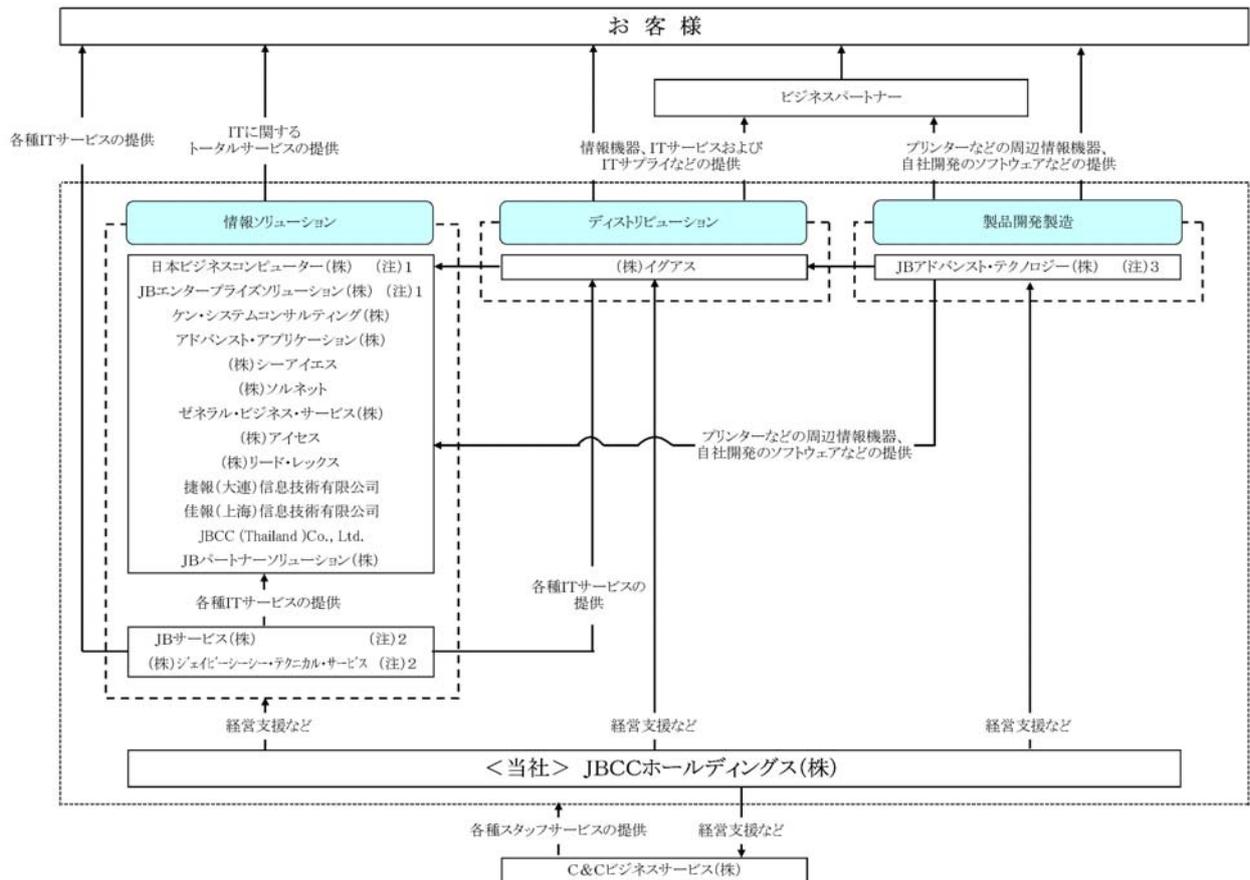
当グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社19社、非連結子会社1社及び関連会社3社により構成されています。主な業務は、企業の情報システム、ネットワーク及び情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルなITサービスを提供して全国において展開しております。

純粋持株会社である当社は、グループ経営戦略の策定、コーポレート・ガバナンスの構築、経営資源のグループ内最適配分などを行っております。

(事業分野)

事業分野名	内容
情報ソリューション	IT活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）の提供を行っております。
ディストリビューション	パートナー企業向けに、ハードウェア（サーバー、PC、プリンター等）、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、並びに情報連携ソリューション、意思決定支援ツール、プリンティング・ソリューションなどの提供を行っております。

(事業系統図)



(注)1 平成24年4月1日付の事業再編により、JBエンタープライズソリューション株式会社は、日本ビジネスコンピューター株式会社を吸収するとともに、JBサービス株式会社の一部事業（システム基盤構築とその後の運用を行う事業）承継する吸収分割を行い、商号をJBCC株式会社へ変更いたしました。

- 2 平成24年4月1日付の事業再編により、J B サービス株式会社は、一部事業（システム基盤構築とその後の運用を行う事業）をJ B C C株式会社へ譲渡するとともに、子会社の株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス株式会社を吸収合併いたしました。
- 3 J B アドバンスト・テクノロジー株式会社の子会社 Apti Hong Kong Limited は、平成24年3月31日をもって解散したため、上記事業系統図からは除外しております。
- 4 株式会社リード・レックスの子会社 Reed Rex(Thailand) Co.,Ltd. は、平成23年12月23日をもって解散したため、上記事業系統図からは除外しております。
- 5 関連会社のオンチャネル・ジャパン株式会社、アイマガジン株式会社及び株式会社自治体ドットコムは、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外していることより、上記事業系統図からは除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、経営理念において『社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、信頼されるグローバルなベスト・サービスカンパニー』をビジョンとして掲げております。グループ経営方針は、1) 最適なグループ経営、2) 企業価値の増大、3) 新分野、成長分野の追求、4) 企業のみならず社会でのIT活用促進に貢献の4項目とし、ステークホルダー（お客様、株主、お取引先、社員、社会等）に対して、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努力しております。

また、「自らマインド」、すなわち、自らベストを考え、自ら行動をおこすということを基本にするとともに、「JBグループ行動基準」を制定し、行動の規範としております。これらの経営方針の実行を通じて、『社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、信頼されるグローバルなベスト・サービスカンパニー』として広く社会的に認識される存在感のある企業グループとなることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、高収益企業体質の実現を目指しており、売上高営業利益率及び1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。加えて、株主資本の効率的運用により継続的に投資効率の高い経営を目指すため、自己資本当期純利益率（ROE）もまた重要な経営指標と考えております。

また、株主の皆様に対しましては、純資産配当率（DOE）を1つの指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、安定的な収益確保と持続的な成長を続けることのできる企業体質の実現を目指しております。そのため、コスト構造改革を進めるとともに、お客様に真にご満足いただけるソリューションを提供することにより、付加価値の高いビジネスの拡大・推進を行ってまいります。

とりわけ、企業としての成長については、ディストリビューション分野を中心に規模の拡大を図ってまいります。また、収益性につきましては、情報ソリューション分野及び製品開発製造分野を中心に事業構造の変革を進め、収益力の向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当グループが、経営理念に掲げる「ベスト・サービスカンパニー」を目指すために、今後対処すべき主要な課題は、以下の通りと考えております。

##### ①グループ力の発揮

当グループは、純粋持株会社体制を採用することにより、グループの経営資源の活用や各社の得意技を活かしたグループ協業を推進するなど、ビジネスの拡大を図っております。また、スタッフ業務におけるシェアードサービス化の推進により、グループベースでのコスト削減による収益性の向上等、グループ力の発揮に向けた取り組みを進めております。今後はさらに、ITに関するトータルソリューションをグループでお客様へご提供できる強みを最大限に活かし、お客様との取引の一層の深耕を図り、顧客基盤の強化を目指してまいります。

##### ②新規ビジネスの拡大

厳しいビジネス環境において、企業価値を向上し、安定的な成長を続けるためには、既存ビジネスに加え、新規ビジネスの拡大が喫緊の課題だと認識しております。当グループでは、市場の拡大が見込まれるクラウドビジネス及びERP（統合基幹業務パッケージ）に引き続き注力いたします。これらの事業分野につきましては、当グループの主要なお客様層である中堅中小企業においてIT投資が進むものと見込んでおり、多数の経験と実績を有している当グループの強みを活かし、ビジネスの拡大に向けて努めてまいります。これらに加え、医療分野にも注力いたします。同分野については、国立病院への導入実績を活かして、各地域の病院へのビジネス展開を推進してまいります。

##### ③収益性の向上

情報サービス産業における厳しい競争を勝ち抜き、企業価値を増大させるためには、収益性の高いビジネスに取り組むことが欠くことのできない課題であります。当グループは、とりわけ当グループ独自のパッケージソフトウェアである「JBソフトウェア」に引き続き注力し、市場のニーズを活かした製品ラインアップの拡充及び機能強化により、ビジネスの拡大に努めてまいります。また、ERPビジネスについても、これまでの豊富な経験と実績

をベースに、お客様の業種や規模に応じた製品を取り揃えることにより、付加価値の高いソリューションをお客様へご提供してまいります。

④構造改革の推進

今後も厳しいビジネス環境が続くものと予測されるなか、グループ全体の生産性の向上やコストの削減に継続して取り組む必要があると考えております。今後、お客さまのビジネス形態に応じたタイプ別の営業活動の推進、S I及びサービス分野の競争力向上、業務改革の推進及びIFRS対応、並びに多様なワークスタイルへの対応やオフィス環境の最適化などに取り組み、企業体質の強化を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,226	6,164
受取手形及び売掛金	※5 16,112	※5 18,341
商品及び製品	2,233	1,823
仕掛品	※1 455	※1 349
原材料及び貯蔵品	856	810
繰延税金資産	1,394	1,085
その他	2,115	2,009
貸倒引当金	△86	△41
流動資産合計	31,306	30,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,294	※3 1,863
減価償却累計額	△1,527	△1,278
建物及び構築物(純額)	766	585
工具、器具及び備品	1,140	1,132
減価償却累計額	△939	△953
工具、器具及び備品(純額)	201	178
土地	※3 746	※3 746
リース資産	695	813
減価償却累計額	△281	△466
リース資産(純額)	413	347
建設仮勘定	12	—
その他	4	4
減価償却累計額	△3	△4
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,140	1,859
無形固定資産		
のれん	1,965	1,661
リース資産	86	61
その他	490	520
無形固定資産合計	2,542	2,243
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,041	※2 1,131
長期貸付金	7	4
敷金及び保証金	1,549	1,242
繰延税金資産	2,873	2,771
その他	469	410
貸倒引当金	△180	△151
投資その他の資産合計	5,762	5,410
固定資産合計	10,445	9,512
資産合計	41,751	40,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 9,639	※5 10,849
短期借入金	※3, ※4 4,299	※3, ※4 1,449
リース債務	201	189
未払金	824	846
未払費用	2,247	2,425
未払法人税等	700	456
販売等奨励引当金	36	32
受注損失引当金	—	10
その他	2,315	2,435
流動負債合計	20,264	18,697
固定負債		
長期借入金	65	17
リース債務	319	241
退職給付引当金	6,350	6,747
役員退職慰労引当金	46	47
資産除去債務	292	230
負ののれん	68	47
その他	144	71
固定負債合計	7,288	7,403
負債合計	27,552	26,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,899	3,899
自己株式	△1,072	△453
株主資本合計	13,275	12,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75	△16
為替換算調整勘定	△10	△11
その他の包括利益累計額合計	△86	△27
少数株主持分	1,010	1,086
純資産合計	14,199	13,953
負債純資産合計	41,751	40,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高		82,250	
売上原価		※1, ※2 66,185		※1, ※2 71,967
売上総利益		16,065		16,934
販売費及び一般管理費				
給料		6,122		6,347
賞与		1,573		1,611
退職給付費用		470		520
貸倒引当金繰入額		0		—
販売等奨励引当金繰入額		27		27
研究開発費		※3 520		※3 765
その他		6,098		6,145
販売費及び一般管理費合計		14,813		15,418
営業利益		1,251		1,516
営業外収益				
受取利息		3		3
受取配当金		23		25
受取事務手数料		8		8
受取保険料		19		45
貸倒引当金戻入額		—		45
助成金収入		29		24
負ののれん償却額		21		21
雑収入		25		19
営業外収益合計		131		193
営業外費用				
支払利息		36		34
支払手数料		10		25
為替差損		20		0
雑損失		1		2
営業外費用合計		68		63
経常利益		1,314		1,646
特別利益				
会員権売却益		3		—
特別利益合計		3		—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
事務所移転費用	—	210
会員権評価損	1	18
投資有価証券評価損	115	7
固定資産除却損	※4 13	※4 3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	207	—
退職給付制度改定損	57	—
その他	63	14
特別損失合計	459	254
税金等調整前当期純利益	858	1,392
法人税、住民税及び事業税	788	818
法人税等調整額	△163	368
法人税等合計	625	1,187
少数株主損益調整前当期純利益	233	205
少数株主利益	27	85
当期純利益	206	120

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	233	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	59
為替換算調整勘定	△9	△0
その他の包括利益合計	6	※1 58
包括利益	240	264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213	179
少数株主に係る包括利益	26	84

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
資本剰余金		
当期首残高	4,760	4,760
当期末残高	4,760	4,760
利益剰余金		
当期首残高	5,170	4,899
当期変動額		
剰余金の配当	△476	△429
当期純利益	206	120
自己株式の消却	—	△691
当期変動額合計	△270	△1,000
当期末残高	4,899	3,899
自己株式		
当期首残高	△994	△1,072
当期変動額		
自己株式の取得	△78	△72
自己株式の消却	—	691
当期変動額合計	△78	618
当期末残高	△1,072	△453
株主資本合計		
当期首残高	13,624	13,275
当期変動額		
剰余金の配当	△476	△429
当期純利益	206	120
自己株式の取得	△78	△72
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△348	△381
当期末残高	13,275	12,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△92	△75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	59
当期変動額合計	16	59
当期末残高	△75	△16
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△0
当期変動額合計	△8	△0
当期末残高	△10	△11
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△94	△86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	59
当期変動額合計	7	59
当期末残高	△86	△27
少数株主持分		
当期首残高	499	1,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	76
当期変動額合計	510	76
当期末残高	1,010	1,086
純資産合計		
当期首残高	14,029	14,199
当期変動額		
剰余金の配当	△476	△429
当期純利益	206	120
自己株式の取得	△78	△72
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518	135
当期変動額合計	170	△246
当期末残高	14,199	13,953

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	858	1,392
減価償却費	539	543
のれん償却額	187	282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	260	396
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32	0
受取利息及び受取配当金	△27	△28
支払利息	36	34
支払手数料	10	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	207	—
固定資産除却損	14	3
会員権売却損益 (△は益)	△2	6
会員権評価損	1	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	115	7
事務所移転費用	—	210
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,691	△2,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	197	561
未収入金の増減額 (△は増加)	△108	119
仕入債務の増減額 (△は減少)	147	1,273
未払金の増減額 (△は減少)	△103	54
未払費用の増減額 (△は減少)	167	175
その他	75	△43
小計	844	2,728
利息及び配当金の受取額	24	18
利息の支払額	△36	△33
手数料の支払額	△11	△23
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△113	△1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	707	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125	△139
有形固定資産の売却による収入	0	27
無形固定資産の取得による支出	△95	△102
敷金及び保証金の差入による支出	△40	△41
敷金及び保証金の回収による収入	191	254
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
関係会社株式の取得による支出	△40	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △702	—
その他	△235	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	60

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,920	250
短期借入金の返済による支出	△353	△3,070
長期借入金の返済による支出	△155	△76
自己株式の取得による支出	△78	△72
配当金の支払額	△476	△429
少数株主への配当金の支払額	△6	△8
リース債務の返済による支出	△187	△228
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,664	△3,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,311	△1,974
現金及び現金同等物の期首残高	6,456	7,768
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,768	※1 5,793

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社            主要な連結子会社の名称            日本ビジネスコンピューター株式会社            JBエンタープライズソリューション株式会社            JBサービス株式会社            株式会社イグアス            なお、前連結会計年度において連結子会社でありました関西データサービス株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            Reed Rex (Thailand) Co., Ltd.            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない主要な関連会社の名称            オンチャネル・ジャパン株式会社            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、捷報(大連) 信息技术有限公司、佳報(上海) 信息技术有限公司及びJBCC(Thailand) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。            また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券            子会社株式及び関連会社株式            ……移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のあるもの            ……決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産            評価基準は原価法(収益性による簿価切下げの方法)によっております。            商品、原材料            ……主として移動平均法            製品、仕掛品            ……総平均法(但し、ソフトウェア仕掛品は個別法)            貯蔵品            ……最終仕入原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(i) 建物及び構築物 定率法を採用しております。耐用年数は2年から47年であります。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(ii) 工具、器具及び備品 定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 ……工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 ……工事完成基準</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## (7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「自己株式取得費用」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。</p>

## (8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金46百万円を相殺表示しております。 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円 ※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 55百万円 土地 402 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 630百万円 ※4 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 12,650百万円 借入実行残高 4,220 借入未実行残高 8,430百万円 ※5 連結会計年度末日満期手形	※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金1百万円を相殺表示しております。 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17百万円 ※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 58百万円 土地 402 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 610百万円 ※4 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 14,250百万円 借入実行残高 1,300 借入未実行残高 12,950百万円 ※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 33百万円 支払手形 179

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △136百万円 ※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 46百万円 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 520百万円 ※4 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。 建物 11百万円 その他 1 計 13百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △190百万円 ※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 12百万円 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 765百万円 ※4 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。 建物 2百万円 その他 0 計 3百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	94百万円
組替調整額	7
税効果調整前	101
税効果額	△42
その他有価証券評価差額金	59
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△0
その他の包括利益合計	58

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,711,543	—	—	18,711,543

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,393,546	157,089	—	1,550,635

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加	156,900株
単元未満株式の買取りによる増加	189株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	259	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	216	12.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	214	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,711,543	—	1,000,000	17,711,543

(変動事由の概要)

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,550,635	145,520	1,000,000	696,155

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 145,500株

単元未満株式の買取りによる増加 20株

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	214	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	214	12.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	212	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,226百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△457</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,768百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,226百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△457	現金及び現金同等物	7,768百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,164百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,793百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,164百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△371	現金及び現金同等物	5,793百万円																				
現金及び預金	8,226百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△457																																
現金及び現金同等物	7,768百万円																																
現金及び預金	6,164百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△371																																
現金及び現金同等物	5,793百万円																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにケン・システムコンサルティング株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たにアドバンスト・アプリケーション株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△388</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△284</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,508</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662百万円</td> </tr> </table>	流動資産	99百万円	固定資産	17	のれん	10	流動負債	△40	株式の取得価額	86	現金及び現金同等物	△46	差引：株式取得のための支出	39百万円	流動資産	1,527百万円	固定資産	502	のれん	615	流動負債	△388	固定負債	△284	少数株主持分	△463	株式の取得価額	1,508	現金及び現金同等物	△845	差引：株式取得のための支出	662百万円	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	99百万円																																
固定資産	17																																
のれん	10																																
流動負債	△40																																
株式の取得価額	86																																
現金及び現金同等物	△46																																
差引：株式取得のための支出	39百万円																																
流動資産	1,527百万円																																
固定資産	502																																
のれん	615																																
流動負債	△388																																
固定負債	△284																																
少数株主持分	△463																																
株式の取得価額	1,508																																
現金及び現金同等物	△845																																
差引：株式取得のための支出	662百万円																																

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、純粋持株会社である当社のもとに機能別の事業会社を置き、各事業会社は各々が取り扱う製品・サービス等について立案・決定した事業戦略のもと、事業活動を展開しております。

従って、当グループは、事業会社を基礎とした機能別のセグメントから構成されており、「情報ソリューション事業」、「ディストリビューション事業」及び「製品開発製造事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
情報ソリューション事業	IT活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）の提供を行っております。
ディストリビューション事業	パートナー企業向けに、ハードウェア（サーバー、PC、プリンター等）、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造事業	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、並びに情報連携ソリューション、意思決定支援ツール、プリンティング・ソリューションなどの提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソリ ューショ ン	ディスト リビュー ション	製品開発 製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,633	21,497	3,120	82,250	—	82,250
セグメント間の内部売 上高又は振替高	846	14,623	1,420	16,889	△16,889	—
計	58,479	36,120	4,540	99,140	△16,889	82,250
セグメント利益	1,662	410	229	2,302	△1,050	1,251
その他の項目 減価償却費	451	58	29	539	—	539

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	△31
全社費用*	△1,019
合計	△1,050

\* 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソリ ューショ ン	ディスト リビュー ション	製品開発 製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,807	25,314	2,781	88,902	—	88,902
セグメント間の内部売 上高又は振替高	701	15,003	1,309	17,015	△17,015	—
計	61,509	40,317	4,091	105,918	△17,015	88,902
セグメント利益	1,533	595	246	2,376	△859	1,516
その他の項目 減価償却費	463	47	31	543	—	543

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	11
全社費用*	△871
合計	△859

\* 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計		
(のれん)						
当期償却額	209	—	—	209	—	209
当期末残高	1,965	—	—	1,965	—	1,965
(負ののれん)						
当期償却額	21	—	—	21	—	21
当期末残高	68	—	—	68	—	68

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計		
(のれん)						
当期償却額	304	—	—	304	—	304
当期末残高	1,661	—	—	1,661	—	1,661
(負ののれん)						
当期償却額	21	—	—	21	—	21
当期末残高	47	—	—	47	—	47

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,583百万円	2,429百万円
未払費用	815	809
たな卸資産	219	123
減価償却費	130	218
投資有価証券	126	109
資産除去債務	119	83
子会社土地評価差額	94	89
貸倒引当金	64	51
連結会社間取引によるたな卸資産・固定資産の 内部未実現利益	35	30
その他有価証券評価差額金	58	15
その他	512	289
繰延税金資産小計	4,759	4,250
評価性引当額	△421	△340
繰延税金資産合計	4,337	3,910
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△30	△19
固定資産圧縮積立金	△39	△34
繰延税金負債合計	△69	△53
繰延税金資産の純額	4,267	3,856

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,394百万円	1,085百万円
固定資産－繰延税金資産	2,873	2,771

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
住民税均等割	9.7	6.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	5.1
税額控除	△1.4	△0.9
のれん償却額	8.8	8.0
評価性引当額増減額	8.4	△3.9
その他	△0.9	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	30.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8	85.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、法人税等調整額が421百万円増加し、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が422百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社8社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、退職一時金制度の他に、確定給付年金制度を採用しております。

また、連結子会社1社は適格退職年金制度、連結子会社1社は退職一時金制度、連結子会社1社は確定拠出年金制度、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度を、それぞれ採用しております。

なお、当社及び連結子会社8社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は、平成23年1月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△7,411百万円
(2) 年金資産	436
(3) 未積立退職給付債務	△6,975
(4) 未認識数理計算上の差異	685
(5) 未認識過去勤務債務	△61
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△6,350
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金(注)	△6,350百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	401百万円
年金資産の減少	△387百万円
未認識数理計算上の差異	△71百万円
前払年金資産の減少	△57百万円

## 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	406百万円
(2) 利息費用	128
(3) 期待運用収益	△13
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	225
(5) 過去勤務費用の費用処理額	△20
(6) 加算退職金	11
(7) 確定拠出年金等への拠出金	333
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	57
退職給付費用	1,129百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて(1)勤務費用に計上しております。

2. 加算退職金は、早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1~10年

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社9社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、退職一時金制度の他に、確定給付年金制度を採用しております。

また、連結子会社1社は退職一時金制度、連結子会社1社は確定拠出年金制度、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度を、それぞれ採用しております。

なお、当社及び連結子会社11社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は、平成23年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△7,356百万円
(2) 年金資産	226
(3) 未積立退職給付債務	△7,130
(4) 未認識数理計算上の差異	424
(5) 未認識過去勤務債務	△41
(6) 退職給付引当金（注）	△6,747

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	415百万円
(2) 利息費用	123
(3) 期待運用収益	△4
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	245
(5) 過去勤務費用の費用処理額	△20
(6) 加算退職金	0
(7) 確定拠出年金等への拠出金	373
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	△2
退職給付費用	1,130百万円

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて(1) 勤務費用に計上しております。

2. 加算退職金は、早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1～10年

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	768円55銭	756円16銭
1株当たり当期純利益金額	11円93銭	7円2銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	206	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	206	120
普通株式の期中平均株式数(株)	17,265,896	17,112,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (グループ内組織再編)

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日をもって、当グループの情報ソリューション分野に係る連結子会社間での組織再編を以下の通り実施いたしました。

## 1. 取引の目的を含む取引の概要

## ① 組織再編の概要

(1) JBエンタープライズソリューション株式会社は、日本ビジネスコンピューター株式会社を吸収合併するとともに、JBサービス株式会社の一部事業(\*)を承継する吸収分割を行いました。これに伴い、JBエンタープライズソリューション株式会社は、グループの中核企業としての位置づけを明確にするため、商号をJBCC株式会社へ変更いたしました。

\* システム基盤構築とその後の運用(ハードウェアを主体とする保守・運用、システム遠隔監視並びにヘルプデスクサービスを除く)を行う事業

(2) 上記の一部事業譲渡後のJBサービス株式会社は、株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスを吸収合併いたしました。

## ② 組織再編の目的

当グループは、平成18年4月に純粋持株会社体制に移行し、傘下の事業会社の特色・個性を活かしつつ事業の拡大に努めてまいりました。今般、平成23年3月に策定した中期経営計画を具現化するために、一部経営資源の再配置を行い、事業会社の体制を見直すことといたしました。

この組織再編により、JBCC株式会社は、基盤系とアプリケーション開発系の技術力の融合によりシステム提案力を強化するとともに、さまざまなお客さまニーズに対しワンストップでお応えできる体制を整えます。また、大型案件対応や公共・金融分野におけるビジネス拡大にも注力し、グループの中核企業としてグループ全体の成長を牽引します。JBサービス株式会社においては、これまでのITサービス(導入、監視・運用、保守)の他、プリセットアップ、修理、データ消去、環境関連等のサービスを一体的に提供することに加え、ITの事業領域にのみならず、環境・エネルギー・医療機器関連などにも事業領域を積極的に拡大してまいります。

## ③ 企業結合日

平成24年4月1日

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度の生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

## (1) 生産実績

事業部門の名称	生産高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	26,750	△4.4
ディストリビューション	—	—
製品開発製造	3,037	△15.5
合計	29,787	△5.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は製造原価によって表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	53,543	7.6	8,531	18.4
ディストリビューション	24,385	15.8	408	△34.2
製品開発製造	2,362	△22.2	88	△76.9
合計	80,291	8.7	9,028	10.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

事業部門の名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	60,807	5.5
ディストリビューション	25,314	17.8
製品開発製造	2,781	△10.9
合計	88,902	8.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。